



平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社NJS
コード番号 2325 URL <http://www.njs.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 人事総務部長
定時株主総会開催予定日 平成29年3月24日
有価証券報告書提出予定日 平成29年3月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 村上 雅亮
(氏名) 小笠原 剛
配当支払開始予定日

TEL 03-6324-4355
平成29年3月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	16,402	△8.1	774	△58.7	835	△55.9	314	△67.7
27年12月期	17,849	20.1	1,876	44.4	1,892	37.6	974	80.8

(注) 包括利益 28年12月期 193百万円 (△73.5%) 27年12月期 730百万円 (24.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
28年12月期	32.27	—	1.9	3.7	4.7
27年12月期	99.93	—	6.0	8.5	10.5

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 一百万円 27年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
28年12月期	22,752	16,199	71.2	1,661.89
27年12月期	22,381	16,435	73.4	1,686.03

(参考) 自己資本 28年12月期 16,199百万円 27年12月期 16,435百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	1,797	958	△432	10,968
27年12月期	897	△288	△404	8,657

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
27年12月期	—	22.00	—	22.00	44.00	428	44.0	2.6
28年12月期	—	22.00	—	22.00	44.00	428	136.3	2.6
29年12月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		70.9	

(注) 平成27年12月期中間・期末配当金の内訳 普通配当20円 東京証券取引所市場第一部指定記念配当 2円
平成28年12月期中間・期末配当金の内訳 普通配当20円 創立65周年記念配当 2円

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	15,000	△8.6	800	3.3	850	1.8	550	74.9	56.42

(注) 平成29年12月期の第2四半期(累計)連結業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年12月期	10,048,000 株	27年12月期	10,048,000 株
28年12月期	300,078 株	27年12月期	300,078 株
28年12月期	9,747,922 株	27年12月期	9,747,922 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年12月期の個別業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	11,237	△6.6	1,161	△34.0	1,206	△35.0	623	△31.4
27年12月期	12,030	12.9	1,759	8.7	1,856	9.5	909	△7.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期	64.01	—
27年12月期	93.33	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	19,696	16,111	81.8	1,652.86
27年12月期	20,048	15,989	79.8	1,640.27

(参考) 自己資本 28年12月期 16,111百万円 27年12月期 15,989百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なることがあります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、決算短信(添付書類)2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標	8
(3) 会社の対処すべき課題	9
(4) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(未適用の会計基準等)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度の日本経済は、消費の低迷など弱さも見られるものの全体として緩やかな回復基調で推移しました。また、年後半には、米国の景気回復期待が高まり、株価が活性化し為替も円安に振れました。

水と環境のコンサルタントを取り巻く事業環境に関しては、上下水道事業の中心課題が建設から管理運営に移行する中で、既存施設の調査及び改築更新に関する業務、事業経営の効率化・透明化に向けた業務、地震対策・浸水対策等の災害関連業務のニーズが高まり、堅調に推移しました。当社グループは、水と環境に関する総合的な技術力、上下水道事業をサポートする各種情報システム、先進的な災害対策技術等により、これらの事業ニーズに積極的に対応してまいりました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、連結受注高は13,363百万円(前連結会計年度比22.0%減)、連結売上高は16,402百万円(同8.1%減)となりました。

利益面では、営業利益は774百万円(同58.7%減)、経常利益は835百万円(同55.9%減)となりました。

また、親会社株主に帰属する当期純利益は、上記に加え過去に当社が設計した施設の地盤沈下対策工事費用の当社負担額を損害補償損失引当金繰入額に計上したこと等により、314百万円(同67.7%減)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

(国内業務)

国内事業については、ストックを活用した効率的な改築更新業務、企業会計移行及び経営支援業務、施設の耐震化業務、雨水対策業務、低炭素社会形成業務等に取り組んでまいりました。

この結果、受注高については指名停止の影響により8,630百万円(前連結会計年度比38.7%減)、売上高は11,664百万円(同5.4%減)、営業利益は1,103百万円(同35.1%減)となりました。

(海外業務)

海外事業については、新興国における水インフラの整備や運営能力構築のニーズに対応し、アジア、中東、アフリカ、中南米等を中心にグローバルに展開してまいりました。

この結果、受注高はイラク国バスラ上水道整備事業等の大型案件を受注したことにより4,733百万円(前連結会計年度比54.2%増)となりました。売上高は4,642百万円(同14.6%減)となり、利益面ではリビア、オマーン、インドのプロジェクトにおいて将来の採算悪化を考慮して引当金を計上したことにより、397百万円の営業損失(前連結会計年度は営業利益95百万円)となりました。

(次期の見通し)

平成29年12月期におきましても、水と環境分野の業界を取り巻く事業環境は引き続き堅調に推移するものと予想されます。当社グループはグループ連携を強化し、国内コンサルタント事業、グローバルコンサルタント事業、マネジメントサービス事業を事業の柱として、従来のコンサルタントの枠を超えた幅広いサービスの開発と提供を推進してまいります。

平成29年12月期の業績見通しにつきましては、平成28年12月期における国内業務の受注減少が影響し売上高は減少が見込まれるものの、利益面では各プロジェクトの採算向上と経費削減に努めることで、連結受注高は17,000百万円(同27.2%増)、連結売上高は15,000百万円(同8.5%減)、営業利益800百万円(同3.3%増)、経常利益850百万円(同1.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益550百万円(同74.9%増)を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ371百万円増加し22,752百万円となりました。

流動資産は2,657百万円増加し18,314百万円となりました。主な要因は、完成業務未収入金が587百万円減少し、現金及び預金が3,311百万円増加したこと等によるものです。固定資産は2,285百万円減少し、4,438百万円となりました。主な要因は、国債の売却に伴い投資有価証券が1,121百万円減少したこと及び長期預金が997百万円減少したこと等によるものです。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ606百万円増加し6,552百万円となりました。

流動負債は480百万円増加し5,125百万円となりました。主な要因は、未成業務受入金の増加231百万円、受注損失引当金の増加221百万円、損害補償損失引当金の増加228百万円等によるものです。固定負債は125百万円増加し1,426百万円となりました。主な要因は、退職給付に係る負債の増加82百万円等であります。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ235百万円減少し16,199百万円となりました。

主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益と配当金支払いの純額により利益剰余金が114百万円減少したこと等によるものです。この結果、自己資本比率は71.2%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ、2,311百万円増加し、10,968百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,797百万円(前連結会計年度は897百万円の獲得)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益639百万円、完成業務未収入金の減少579百万円、未成業務受入金の増加232百万円等であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額395百万円、業務未払金の減少56百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は958百万円(前連結会計年度は288百万円の使用)となりました。

収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入1,070百万円、敷金及び保証金の回収による収入132百万円等であり、支出の主な内訳は有形固定資産の取得による支出100百万円、敷金及び保証金の差入による支出116百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は432百万円(前連結会計年度は404百万円の使用)となりました。

主な内訳は、配当金の支払額427百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

指標	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期
自己資本比率 (%)	74.7	75.9	73.4	73.4	71.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	54.8	59.6	66.9	64.9	59.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	3,664.8	1,756.1

(注) 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表数値により以下のとおり算出しております。

(1) 自己資本比率：自己資本／総資産

(2) 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(3) キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

(4) インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利息支払額

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、より安定した経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、当社を取り巻く経済環境、業績、配当性向等を勘案して、株主に対し長期的に安定した利益還元を行うことを経営の基本方針の一つとしております。

内部留保金につきましては、将来にわたり事業領域の拡大、人材の確保と増強、技術開発、経営基盤強化、企業買収及びグローバル化等に有効に活用し、継続的な成長を堅持して行く所存であります。

当期の期末配当金につきましては、日頃の株主様のご支援とご期待にお応えして安定した利益還元を継続すべく、普通配当20円に、創立65周年記念配当2円を加えた1株当たり22円とすることを、平成29年3月24日に開催予定の定時株主総会に上程する予定であります。なお、平成28年9月に中間配当金として1株当たり22円をお支払いしておりますので、年間配当金は1株当たり44円となります。

また、次期の配当につきましては、普通配当40円(内、中間配当20円、期末配当20円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因となり、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成28年12月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

① 官公庁への依存度について

当社グループの国内業務の売上高は大部分が官公庁等(国土交通省他省庁、公団、都道府県、市町村等)向けであり、民間会社からの受注はあるものの、この大半も官公庁発注案件であります。したがって、当社グループの業績は国及び地方公共団体の整備計画、財政政策等に基づく公共投資動向の影響を受ける可能性があります。

② 業績の季節変動について

当社グループの売上高は、官公庁等からの受注によるものが大半を占め、その納期に対応して官公庁等の年度末が含まれる第2四半期連結累計期間(1月～6月)に売上計上が集中するため、連結会計年度の前半6ヶ月間の売上高と後半6ヶ月間の売上高の間に著しい相違があり、業績に季節的変動があります。

③ 入札制度について

当社グループの売上高は、官公庁等からの受注によるものが大半を占め、各発注者の定めに従い、競争入札方式によるものが大きな割合を占めております。この入札条件や入札制度そのものに予期せぬ変更が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 成果品やサービスの品質について

当社グループの業務は、契約に定める仕様を充足する成果品やサービスを顧客に提供する業務が大半を占めております。当社グループでは顧客第一主義を掲げ、顧客とのコミュニケーションを密にし品質の確保・向上に努めておりますが、予期せぬ対応費用が発生した場合や、当社グループの成果品やサービスに起因して賠償責任を負った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 為替変動について

当社グループは海外事業を行う連結子会社及び海外に拠点を置く連結子会社を有しており、外国為替相場の変動は外貨建て取引の円貨換算及び外貨建て資産・負債の円貨換算に伴って当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

⑥ 退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付債務及び費用は、主として割引率や年金資産の期待運用収益率等の数理計算上で設定される基礎率に基づいて算出されております。実際の結果が基礎率と相違した場合や基礎率を変更した場合には、その影響額(数理計算上の差異)はその発生の翌連結会計年度に一括処理することとしております。したがって、年金資産の運用利回りの悪化や超低金利の長期化による割引率の変更等が当社グループの翌連結会計年度の業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 海外での事業活動について

当社グループは世界各国で事業活動を行っておりますが、当社グループが事業拠点を置く国や地域において、戦争・テロ・暴動等による政情の不安定化、法制度の予期せぬ変更など事業環境に著しい変化が生じた場合、当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

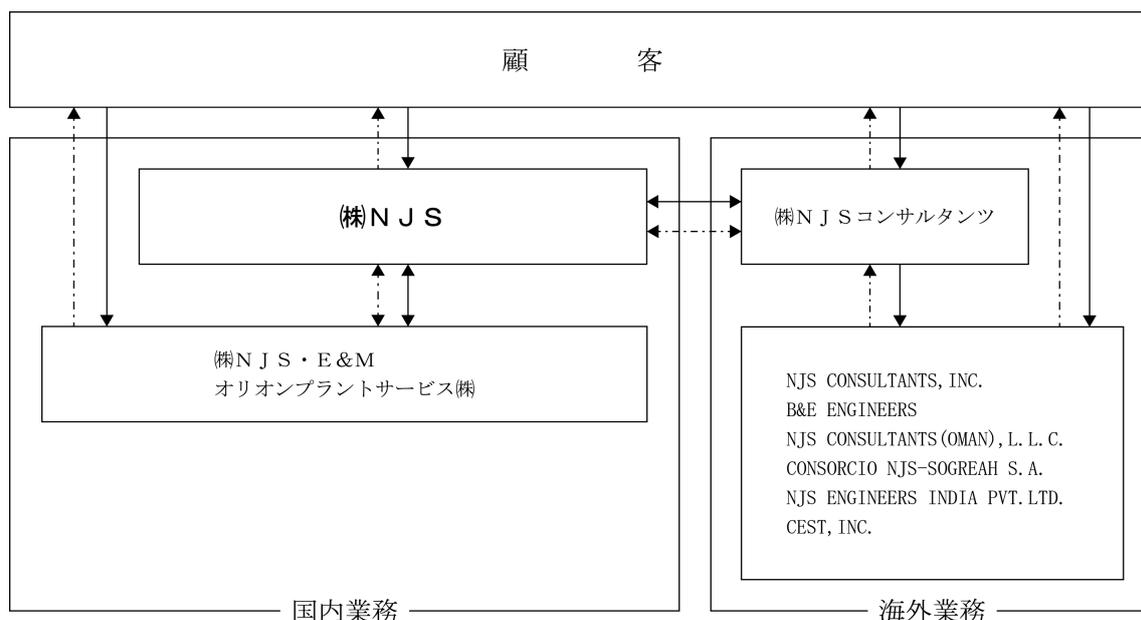
当社グループは、当社、子会社10社、関連会社1社及びその他の関係会社1社で構成され、水と環境に係るさまざまなニーズに応える「水と環境の総合コンサルタント」として、国内・海外の上水道、下水道及び環境・その他に関連する業務を主な事業内容として行っております。

各セグメントに属する会社及び事業内容との関連は次のとおりであります。

	会社名	事業内容
国内業務	N J S 株 (連結子会社) 株N J S ・ E & M 株N J S デザインセンター オリオンプラントサービス株 (非連結子会社) NICCI TECHNOLOGY, INC.	(水道事業) 上水道事業に関する企画、調査、計画、設計、工事監理、維持管理及び経営・財政計画等のコンサルティング業務 (下水道事業) 下水道事業に関する企画、調査、計画、設計、工事監理、維持管理及び経営・財政計画等のコンサルティング業務
海外業務	(連結子会社) 株N J S コンサルタンツ NJS CONSULTANTS, INC. B&E ENGINEERS NJS CONSULTANTS (OMAN), L. L. C. CONSORCIO NJS-SOGREAH S. A. NJS ENGINEERS INDIA PVT. LTD. (関連会社) CEST, INC.	(環境・その他の事業) 公共水域の水質改善、水域環境の保全、水環境基本計画、生活排水、農村・漁村集落排水、河川環境及び廃棄物等環境・その他に関する業務の企画、調査、計画、設計等のコンサルティング業務

(注) 株NJSデザインセンター、NICCI TECHNOLOGY, INC. につきましては現在清算中であります。

[事業の系統図]



(注) —————▶ は業務委託を表します。
 - - - - -▶ は成果品の納入、役務提供等を表します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「水と環境のサービスを通じて豊かで安全な社会を創造する」を企業のMissionと定め、水と環境の分野で、技術を中心とした幅広いサービスを提供することで、社会に貢献していくことを経営の基本方針としております。

また、会社の目指すべき姿については、「グローバルに活躍する水と環境のリーディングカンパニー」をVisionとして定めています。その具体的な内容は次のとおりです。

- ・水と環境のコンサルティングとマネジメントのグローバル企業
- ・高い技術力とサポートにより常にお客さまから信頼される会社
- ・社員が高い誇りと活力をもって働き成長できる会社

さらに、企業の行動指針(Values)として次の5項目を定めています。

■お客さま第一主義

お客さまに最善のサービスを提供する。このため、お客さまの理解、満足、信頼を第一優先して行動する。

■プロフェッショナリズム

プロフェッショナルとして、新しい分野や技術に積極的に挑戦し、技術力向上と人格形成に努める。

■ダイバーシティ

自由と自律を尊重し、多様な個性とチーム力によって価値を創造する。

■チャレンジ精神

現状に甘んじることなく変化する事業環境に対し常に改革し、前進するチャレンジ精神を尊重する。

■誠実さと倫理観

常に誠実さと高い倫理観をもって行動し、コンプライアンスを徹底する。

以上のMission、Vision、Valuesのもと、持続的な企業価値の向上を実現し、ステークホルダーに対し利益還元を行ってまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は創業以来65年にわたり上下水道を中心とした「水と環境」のコンサルタント事業を展開してきました。今日、上下水道事業は管理運営の時代を迎えています。また、上下水道事業は、建設・管理・改築更新を一体的に捉えて効率化を図る時代、地域や民間との連携や多様な事業手法を活用して持続可能な事業を創造する時代となっています。同時に、災害対策や環境保全を推進し地域の安全確保と環境負荷削減を進める必要があります。このような観点から、これまでのようにインフラを造ればよい時代から総合的なマネジメントが求められる「インフラマネジメントの時代」となっています。

当社は「インフラマネジメントの時代」を新しい事業機会と捉え業域の拡大と充実を図ってまいります。

このための基本方針は次のとおりです。

- ① インフラのライフサイクル全体を捉えた事業を構築する。インフラの整備段階だけでなく維持管理や改築更新を含めた事業としてインフラ管理の最適化を図る。
- ② 上下水道分野におけるICTやIoTの活用と技術開発を推進する。ICTやIoTの活用によるインフラ管理の高度化と生産性向上を実現する。
- ③ マネジメント分野のコンサルタント業務を強化する。地域における「水と環境」のサービスが持続し発展するよう事業経営面で貢献する。
- ④ 上下水道の事業運営に参画していく。従来のコンサルタントの領域を超えてPFIやアウトソーシング業務などより責任ある立場でお客様をサポートする。
- ⑤ リスク管理を強化し海外事業を着実に推進する。経済のグローバル化を見据え、世界に通用する技術と人材を育成する。

また、目標とする経営指標につきましては、2ページ「(1)経営成績に関する分析」(次期の見通し)に記載のとおり平成29年12月期利益計画を定めております。

(3) 会社の対処すべき課題

インフラを整備するだけでなく総合的にマネジメントする時代にあっては、コンサルタントが対応する領域が拡大しその責任は重くなります。さらに新しい領域における技術とノウハウの構築が必須となります。

新しい事業環境に対応した課題は次のとおりです。

- ① 技術開発の推進：ICTやIoTによる管理高度化を目的として、センシング技術、解析技術、リアルタイム制御技術等の開発を推進します。また、多様な機関との連携による技術開発や市場開拓を進めます。
- ② 品質管理の強化：業務の高度化と規模拡大に対応して品質管理の強化を図ります。日常管理、レビュー管理、チームによる管理を推進します。
- ③ 人材育成の強化：基礎技術力、構想力、コミュニケーション力を重視した人材育成を推進します。OJTをベースにし、社内研修の充実、業務環境の改善を図っていきます。
- ④ ダイバーシティ経営の推進：多様な人材が活躍し能力発揮できる会社を目指します。このため、長時間労働を解消し、ワークライフバランスを推進します。
- ⑤ コンプライアンス経営の推進：あらゆる事業活動においてコンプライアンスを最優先の価値観として堅持し、公正な事業活動に徹します。
- ⑥ CSR経営の推進：企業の持続的成長には社会との良好な関係が欠かせず、さらに持続可能な社会の実現が欠かせません。水と環境のコンサルタントとしての特性をいかして社会的責任を果たしてまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により連結財務諸表を作成しております。将来の国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,657,013	11,968,203
完成業務未収入金	1,398,269	810,842
未成業務支出金	4,779,130	4,725,407
繰延税金資産	285,723	471,192
その他	561,463	402,364
貸倒引当金	△24,087	△63,484
流動資産合計	15,657,514	18,314,526
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,353,980	2,359,091
減価償却累計額	△1,165,712	△1,221,068
建物及び構築物(純額)	1,188,267	1,138,023
車両運搬具	32,898	19,241
減価償却累計額	△25,876	△15,488
車両運搬具(純額)	7,021	3,753
工具、器具及び備品	267,453	272,336
減価償却累計額	△185,121	△193,759
工具、器具及び備品(純額)	82,331	78,577
土地	1,319,323	1,319,323
有形固定資産合計	2,596,944	2,539,677
無形固定資産		
ソフトウェア	84,165	87,309
電話加入権	18,178	18,178
その他	315	271
無形固定資産合計	102,659	105,759
投資その他の資産		
投資有価証券	1,940,705	818,757
長期預金	1,013,697	15,719
繰延税金資産	232,280	280,308
その他	927,575	858,950
貸倒引当金	△89,858	△180,890
投資その他の資産合計	4,024,401	1,792,844
固定資産合計	6,724,005	4,438,281
資産合計	22,381,519	22,752,808

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	651,136	594,827
未払法人税等	132,858	287,989
未成業務受入金	2,078,416	2,309,590
賞与引当金	363,077	397,299
受注損失引当金	41,714	263,360
損害補償損失引当金	11,800	240,000
その他	1,365,966	1,032,836
流動負債合計	4,644,967	5,125,904
固定負債		
長期末払金	20,505	19,140
退職給付に係る負債	1,162,125	1,244,979
繰延税金負債	1,055	79
資産除去債務	86,758	93,031
その他	30,803	69,690
固定負債合計	1,301,248	1,426,921
負債合計	5,946,215	6,552,825
純資産の部		
株主資本		
資本金	520,000	520,000
資本剰余金	300,120	300,120
利益剰余金	15,576,355	15,461,972
自己株式	△399,044	△399,044
株主資本合計	15,997,431	15,883,048
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	430,824	358,446
退職給付に係る調整累計額	14,208	△22,766
為替換算調整勘定	△7,161	△18,746
その他の包括利益累計額合計	437,872	316,934
純資産合計	16,435,304	16,199,983
負債純資産合計	22,381,519	22,752,808

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	17,849,000	16,402,166
売上原価	12,238,841	11,797,183
売上総利益	5,610,158	4,604,983
販売費及び一般管理費		
役員報酬	336,088	338,189
給料及び手当	880,385	892,992
賞与	318,193	326,467
賞与引当金繰入額	104,761	118,247
退職給付費用	5,160	48,838
法定福利及び厚生費	283,094	261,618
旅費及び交通費	166,791	152,028
賃借料	200,510	214,363
減価償却費	63,621	50,021
貸倒引当金繰入額	33,419	132,916
研究開発費	368,918	358,507
その他	972,547	936,355
販売費及び一般管理費合計	3,733,493	3,830,546
営業利益	1,876,665	774,436
営業外収益		
受取利息	37,048	22,997
受取配当金	20,806	19,089
受取賃貸料	8,283	4,260
還付加算金	—	16,177
その他	15,478	36,158
営業外収益合計	81,616	98,682
営業外費用		
為替差損	66,024	18,593
支払利息	244	1,023
貸倒損失	—	11,791
賠償金	—	6,512
営業外費用合計	66,269	37,921
経常利益	1,892,012	835,197
特別利益		
投資有価証券売却益	28,662	66,858
その他	302	2,339
特別利益合計	28,964	69,197
特別損失		
固定資産除売却損	707	3,077
損害補償損失引当金繰入額	11,800	240,000
関係会社整理損	—	11,157
和解金	145,000	—
減損損失	67,007	—
その他	3,139	10,786
特別損失合計	227,653	265,021
税金等調整前当期純利益	1,693,323	639,373
法人税、住民税及び事業税	442,785	495,482
法人税等調整額	276,441	△170,635
法人税等合計	719,227	324,847
当期純利益	974,096	314,525
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	974,096	314,525

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	974,096	314,525
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△125,165	△72,378
為替換算調整勘定	△7,296	△11,585
退職給付に係る調整額	△111,545	△36,974
その他の包括利益合計	△244,006	△120,938
包括利益	730,089	193,587
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	730,089	193,587
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	520,000	300,120	15,140,458	△399,044	15,561,534
会計方針の変更による累積的影響額			△128,786		△128,786
会計方針の変更を反映した当期首残高	520,000	300,120	15,011,672	△399,044	15,432,747
当期変動額					
剰余金の配当			△409,412		△409,412
親会社株主に帰属する当期純利益			974,096		974,096
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	564,683	—	564,683
当期末残高	520,000	300,120	15,576,355	△399,044	15,997,431

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	555,990	125,753	135	681,879	16,243,413
会計方針の変更による累積的影響額					△128,786
会計方針の変更を反映した当期首残高	555,990	125,753	135	681,879	16,114,626
当期変動額					
剰余金の配当					△409,412
親会社株主に帰属する当期純利益					974,096
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△125,165	△111,545	△7,296	△244,006	△244,006
当期変動額合計	△125,165	△111,545	△7,296	△244,006	320,677
当期末残高	430,824	14,208	△7,161	437,872	16,435,304

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	520,000	300,120	15,576,355	△399,044	15,997,431
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	520,000	300,120	15,576,355	△399,044	15,997,431
当期変動額					
剰余金の配当			△428,908		△428,908
親会社株主に帰属する当期純利益			314,525		314,525
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△114,382	—	△114,382
当期末残高	520,000	300,120	15,461,972	△399,044	15,883,048

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	430,824	14,208	△7,161	437,872	16,435,304
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	430,824	14,208	△7,161	437,872	16,435,304
当期変動額					
剰余金の配当					△428,908
親会社株主に帰属する当期純利益					314,525
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△72,378	△36,974	△11,585	△120,938	△120,938
当期変動額合計	△72,378	△36,974	△11,585	△120,938	△235,320
当期末残高	358,446	△22,766	△18,746	316,934	16,199,983

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,693,323	639,373
減価償却費	140,921	136,373
受取利息及び受取配当金	△57,855	△42,086
支払利息	244	1,023
為替差損益(△は益)	43,134	7,340
減損損失	67,007	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△28,662	△66,858
完成業務未収入金の増減額(△は増加額)	△510,927	579,616
未成業務支出金の増減額(△は増加)	△3,555	54,125
前払費用の増減額(△は増加)	△6,152	△25,942
業務未払金の増減額(△は減少)	158,473	△56,370
未成業務受入金金の増減額(△は減少)	△426,471	232,401
貸倒引当金の増減額(△は減少)	29,932	129,114
賞与引当金の増減額(△は減少)	45,346	34,222
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△173,209	29,065
その他	628,299	292,717
小計	1,599,848	1,944,117
利息及び配当金の受取額	54,613	47,312
利息の支払額	△244	△1,023
法人税等の還付額	61,521	202,626
法人税等の支払額	△817,977	△395,071
営業活動によるキャッシュ・フロー	897,761	1,797,961
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△123,591	△100,833
無形固定資産の取得による支出	△29,856	△27,258
投資有価証券の売却による収入	142,924	1,070,100
貸付けによる支出	—	△5,300
貸付金の回収による収入	30,339	3,215
敷金及び保証金の差入による支出	△329,385	△116,152
敷金及び保証金の回収による収入	32,195	132,749
その他	△11,519	1,933
投資活動によるキャッシュ・フロー	△288,893	958,453
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△408,446	△427,834
その他	4,336	△4,833
財務活動によるキャッシュ・フロー	△404,109	△432,667
現金及び現金同等物に係る換算差額	△44,432	△12,557
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	160,326	2,311,190
現金及び現金同等物の期首残高	8,496,687	8,657,013
現金及び現金同等物の期末残高	8,657,013	10,968,203

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ① (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ② (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ③ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年12月期の期首より適用予定です。

(3) 当会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、水と環境の総合コンサルタントとして、主に建設コンサルタント事業を行っており、国内業務は主に当社が、海外業務は当社の連結子会社である㈱NJSコンサルタンツ及びその他現地法人が、それぞれ担当しております。当社の連結子会社はそれぞれ独立した経営単位として独自に事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、地域及び顧客により区分されるセグメントから構成されており、「国内業務」及び「海外業務」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	国内業務	海外業務	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	12,306,911	5,432,720	17,739,632	109,368	17,849,000	—	17,849,000
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	17,715	—	17,715	—	17,715	△17,715	—
計	12,324,626	5,432,720	17,757,347	109,368	17,866,715	△17,715	17,849,000
セグメント利益	1,700,047	95,910	1,795,958	48,181	1,844,139	32,525	1,876,665
セグメント資産	18,735,327	4,094,664	22,829,992	1,439,724	24,269,716	△1,888,196	22,381,519
その他の項目							
減価償却費	103,948	8,641	112,590	28,330	140,921	—	140,921
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	191,643	9,184	200,828	—	200,828	—	200,828

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を行っております。

2. 調整額は以下の通りです。

(1)セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2)セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	国内業務	海外業務	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	11,620,694	4,638,332	16,259,027	143,139	16,402,166	—	16,402,166
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	44,141	3,850	47,991	—	47,991	△47,991	—
計	11,664,836	4,642,182	16,307,019	143,139	16,450,158	△47,991	16,402,166
セグメント利益	1,103,590	△397,239	706,350	67,481	773,832	604	774,436
セグメント資産	17,800,131	4,594,273	22,394,404	2,064,205	24,458,609	△1,705,801	22,752,808
その他の項目							
減価償却費	80,913	6,751	87,665	48,708	136,373	—	136,373
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	71,853	9,561	81,414	4,580	85,994	—	85,994

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を行っております。

2. 調整額は以下の通りです。

(1)セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2)セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	水道	下水道	環境・その他	合計
外部顧客への売上高	6,128,988	11,000,398	719,613	17,849,000

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア・ オセアニア	アフリカ	中東	中南米	北米	合計
12,418,542	2,113,545	247,730	2,032,488	890,746	145,946	17,849,000

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域により区分しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本下水道事業団	2,561,130	国内業務

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	水道	下水道	環境・その他	合計
外部顧客への売上高	5,730,994	9,856,324	814,848	16,402,166

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア・オセアニア	アフリカ	中東	中南米	北米	合計
11,763,834	1,959,273	164,474	2,002,476	394,803	117,304	16,402,166

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域により区分しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本下水道事業団	2,009,850	国内業務

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	連結財務諸表計上額
	国内業務	海外業務	計			
減損損失	67,007	—	67,007	—	—	67,007

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,686.03	1,661.89
1株当たり当期純利益金額(円)	99.93	32.27

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	16,435,304	16,199,983
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	16,435,304	16,199,983
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	9,747	9,747

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	974,096	314,525
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	974,096	314,525
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,747	9,747